

302	草津市建築基準法等施行細則	様式第19号 建築計画概要書等の写しの交付請求書
303	草津市建築協定条例施行規則	様式第1号 正 建築協定認可申請書
304	草津市建築協定条例施行規則	様式第2号 正 建築協定(変更・廃止)認可申請書
305	草津市建築協定条例施行規則	様式第3号 借地権消滅届
306	草津市建築協定条例施行規則	様式第4号 建築協定加入通知書
307	草津市建築協定条例施行規則	様式第5号 建築協定の効力発生届
308	草津市優良宅地等認定事務施行規則	様式第1号 優良宅地認定申請書
309	草津市優良宅地等認定事務施行規則	様式第2号 優良宅地認定申請書
310	草津市優良宅地等認定事務施行規則	様式第4号 優良宅地証明申請書
311	草津市優良宅地等認定事務施行規則	様式第7号 宅地造成工事廃止届出書
312	草津市優良宅地等認定事務施行規則	様式第8号 地位承継届出書
313	草津市優良宅地等認定事務施行規則	様式第9号 優良宅地認定申請書
314	草津市優良宅地等認定事務施行規則	様式第11号 優良宅地認定申請書
315	草津市優良宅地等認定事務施行規則	様式第13号 良質住宅認定申請書
316	草津市特定旅館建築規制条例施行規則	様式第1号 旅館建築計画届出書
317	草津市特定旅館建築規制条例施行規則	様式第3号 特定旅館不建築に関する誓約書
318	草津市特定旅館建築規制条例施行規則	様式第4号 特定旅館建築同意申請書
319	草津市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例施行規則	様式第1号 許可申請書
320	草津市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例施行規則	様式第4号 建築主変更届
321	草津市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例施行規則	様式第5号 許可申請取下げ届
322	草津市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例施行規則	様式第6号 工事取りやめ届
323	草津市土地区画整理事業施行地区内における建築行為等の許可に関する規則	様式第1号 土地区画整理事業施行地区内建築行為等許可申請書
324	草津市土地区画整理事業施行地区内における建築行為等の許可に関する規則	様式第2号 土地区画整理事業施行地区内建築行為等許可事項変更申請書
325	草津市土地区画整理事業施行地区内における建築行為等の許可に関する規則	様式第7号 行為完了届
326	草津市都市再生推進法人の指定等に関する規則	様式第1号 都市再生推進法人指定申請書
327	草津市都市再生推進法人の指定等に関する規則	様式第3号 都市再生推進法人名称等変更届出書
328	草津市都市再生推進法人の指定等に関する規則	様式第4号 都市再生推進法人業務変更届出書
329	草津市都市公園条例施行規則	様式第1号 公園施設設置許可申請書
330	草津市都市公園条例施行規則	様式第2号 公園施設設置変更許可申請書
331	草津市都市公園条例施行規則	様式第4号 公園施設管理許可申請書
332	草津市都市公園条例施行規則	様式第5号 公園施設管理変更許可申請書
333	草津市都市公園条例施行規則	様式第7号 公園施設占用許可申請書
334	草津市都市公園条例施行規則	様式第8号 都市公園占用変更許可申請書
335	草津市都市公園条例施行規則	様式第13号 有料公園施設使用許可申請書
336	草津市都市公園条例施行規則	様式第14号 有料公園施設使用変更申請書
337	草津市都市公園条例施行規則	様式第16号 都市公園使用料還付申請書
338	草津市都市公園条例施行規則	様式第17号 都市公園使用料減免申請書
339	草津市都市公園条例施行規則	様式第19号 保管工作物受領書
340	草津市駅前広場管理条例施行規則	別記様式第1号(第2条第1項関係) 駅前広場占用許可申請書
341	草津市駅前広場管理条例施行規則	様式第2号(第2条第1項関係) 駅前広場占用目的変更申請書
342	草津市駅前広場管理条例施行規則	様式第7号(第5条第1項関係) 駅前広場継続占用許可申請書
343	草津市駅前広場管理条例施行規則	様式第9号(第7条第1項関係) 駅前広場占用料減免申請書
344	草津市立自転車駐車場条例施行規則	様式第3号 自転車駐車場定期使用申込書
345	草津市立草津駅前地下駐車場条例施行規則	様式第2号 定期駐車券交付申請書
346	草津市立南草津駅自転車自動車駐車場条例施行規則	別記様式第1号 自転車駐車場定期駐車申込書
347	草津市立南草津駅自転車自動車駐車場条例施行規則	別記様式第2号 自動車駐車場定期駐車券交付申請書
348	草津市立南草津駅自転車自動車駐車場条例施行規則	別記様式第8号 自転車駐車場定期駐車券等再交付申請書
349	草津市準用河川管理規則	別記様式第1号(第3条第1項、第4条第2項関係) 許可(新規・継続)申請書

350	草津市コミュニティ防災センター条例施行規則	別記様式第1号(第2条第1項関係) 草津市コミュニティ防災センター使用許可申請書
351	草津市協働のまちづくり条例施行規則	別記様式第1号(第4条第1項関係) まちづくり協議会認定申請書
352	草津市協働のまちづくり条例施行規則	様式第3号(第6条関係) まちづくり協議会解散届出書
353	草津市協働のまちづくり条例施行規則	様式第5号(第10条第1項関係) 名簿管理者および名簿閲覧者届出書
354	草津市協働のまちづくり条例施行規則	様式第6号(第11条関係) 名簿管理者および名簿閲覧者変更届
355	草津市営火葬場条例施行規則	様式第1号 草津市営火葬場使用申請書
356	草津市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則	別記様式第1号(第6条第1項関係) 事業対象者認定申請書
357	草津市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則	別記様式第4号(第11条第1項関係) 草津市介護予防・日常生活支援総合事業対象者終了申出書
358	草津市農業委員会の委員選任の手続等に関する規則	様式第1号 草津市農業委員会の委員 推薦申込書(個人用)
359	草津市農業委員会の委員選任の手続等に関する規則	様式第2号 草津市農業委員会の委員 推薦申込書(団体用)
360	草津市農業委員会の委員選任の手続等に関する規則	様式第3号 草津市農業委員会の委員 応募申込書
361	草津市滋賀県風致地区内における建築等の規制に関する条例施行細則	様式第1号 風致地区内行為許可申請・協議書
362	草津市滋賀県風致地区内における建築等の規制に関する条例施行細則	様式第10号 風致地区内行為通知書
363	草津市屋外広告物条例施行規則	様式第1号 広告規制型景観形成地区屋外広告物届出書
364	草津市屋外広告物条例施行規則	様式第2号 屋外広告物通知書
365	草津市屋外広告物条例施行規則	様式第3号 屋外広告物届出書
366	草津市屋外広告物条例施行規則	様式第4号 屋外広告物許可・変更許可・継続許可申請書(正・副)
367	草津市屋外広告物条例施行規則	様式第5号 屋外広告物設置完了届
368	草津市屋外広告物条例施行規則	様式第6号 住所氏名変更届出書
369	草津市屋外広告物条例施行規則	様式第9号 屋外広告物安全点検調書
370	草津市屋外広告物条例施行規則	様式第10号 屋外広告物除却届出書
371	草津市屋外広告物条例施行規則	様式第12号 保管広告物等受領書
372	草津市景観条例施行規則	様式第1号 景観計画策定等提案書
373	草津市景観条例施行規則	様式第2号 景観形成重点地区準備会設立認定申請書
374	草津市景観条例施行規則	様式第4号 景観形成重点地区準備会規約等変更届出書
375	草津市景観条例施行規則	様式第5号 景観形成重点地区候補地指定提案書
376	草津市景観条例施行規則	様式第6号 景観形成重点地区協議会設立認定申請書
377	草津市景観条例施行規則	様式第8号 景観形成重点地区協議会規約等変更届出書
378	草津市景観条例施行規則	様式第9号 草津市景観計画区域内における行為の(変更)届出書
379	草津市景観条例施行規則	様式第10号 草津市景観計画区域内における行為の完了届出書
380	草津市景観条例施行規則	様式第11号 草津市景観計画区域内における行為の中止届出書
381	草津市景観条例施行規則	様式第14号 草津市景観計画区域内における行為の通知書
382	草津市景観条例施行規則	様式第17号 景観協定認可申請書
383	草津市景観条例施行規則	様式第19号 景観協定変更認可申請書
384	草津市景観条例施行規則	様式第21号 景観協定借地権消滅等届出書
385	草津市景観条例施行規則	様式第22号 景観協定加入届出書
386	草津市景観条例施行規則	様式第23号 景観協定廃止認可申請書
387	草津市景観条例施行規則	様式第25号 景観重要建造物指定提案書
388	草津市景観条例施行規則	様式第26号 景観重要建造物指定に関する意見書
389	草津市景観条例施行規則	様式第30号 景観重要建造物現状変更許可申請書
390	草津市景観条例施行規則	様式第34号 景観重要樹木指定提案書
391	草津市景観条例施行規則	様式第35号 景観重要樹木指定に関する意見書
392	草津市景観条例施行規則	様式第39号 景観重要樹木現状変更許可申請書
393	草津市景観条例施行規則	様式第43号 景観重要建造物・景観重点樹木所有者変更届出書
394	草津市景観条例施行規則	様式第44号 景観づくり市民団体認定申請書

395	草津市景観条例施行規則	様式第46号 景観づくり市民団体認定変更届出書
396	草津市景観条例施行規則	様式第47号 景観づくりに関する提案書
397	草津市立自転車駐車場条例施行規則	別記様式第1号 駐車票
398	草津市子育て短期支援事業の実施に関する規則	別記様式第1号 草津市子育て短期支援事業利用申込書

(令和3年3月26日揭示済み)

草津市告示第80号

草津市訓令で定める申請書等の押印の特例に関する訓令（令和3年草津市訓令第3号）第2条の規定により押印を要しないものとする申請書等は、別表に掲げるとおりとする。

令和3年3月26日

草津市長 橋川 渉

別表

No.	訓令名称	申請書等の名称
1	草津市文書規程	様式第9号 経由簿
2	草津市文書規程	様式第1号 書留文書等収受簿
3	草津市公用マイクロバス使用規程	様式第1号 草津市公用マイクロバス（人乗り）使用申請書兼許可書
4	草津市公用マイクロバス使用規程	様式第2号 草津市公用マイクロバス運転日誌
5	草津市公用車管理規程	様式第3号 交通事故（違反行為）報告書
6	草津市職員旧姓使用取扱規程	別記様式第1号 旧姓使用承認申請書
7	草津市職員公舎貸付規程	様式第1号 職員公舎入居届
8	草津市職員公舎貸付規程	様式第2号 職員公舎退去届
9	草津市児童手当支給等事務取扱規程	様式第4号 児童手当・特例給付受給資格調査員証交付簿
10	草津市児童手当支給等事務取扱規程	様式第6号の2 児童手当・特例給付 別居監護申立書
11	草津市児童手当支給等事務取扱規程	様式第6号の3 児童手当における寡婦（夫）控除のみなし適用申請書
12	草津市児童手当支給等事務取扱規程	様式第29号 児童手当・特例給付 個人番号変更等申出書
13	草津市障害児福祉手当および特別障害者手当等事務取扱規程	様式第11号 障害児福祉手当/特別障害者手当/福祉手当 氏名・住居変更届
14	草津市障害児福祉手当および特別障害者手当等事務取扱規程	様式第12号 障害児福祉手当/特別障害者手当/福祉手当 資格喪失届

(令和3年3月26日揭示済み)

草津市告示第81号

草津市告示で定める申請書等の押印の特例に関する要綱（令和3年草津市告示第78号）第2条の規定により押印を要しないものとする申請書等は、別表に掲げるとおりとする。

令和3年3月26日

草津市長 橋川 渉

別表

No.	要綱名称	申請書等の名称
1	草津市各種事業の後援等に関する事務取扱要綱	様式第1号 後援等の決定について（申請）
2	草津市各種事業の後援等に関する事務取扱要綱	様式第4号 暴力団の排除にかかる誓約書兼同意書
3	草津市各種事業の後援等に関する事務取扱要綱	様式第7号 変更後の事業等の後援等について（申請）
4	草津市各種事業の後援等に関する事務取扱要綱	様式第10号 事業実績報告書
5	草津市職員自主研究グループ活動支援要綱	別記様式第1号 自主研究グループ認定申請書
6	草津市職員自主研究グループ活動支援要綱	様式第3号 自主研究グループ活動助成金交付申請書
7	草津市職員自主研究グループ活動支援要綱	様式第5号 自主研究グループ活動実績報告書
8	草津市統計調査員登録制度実施要綱	様式第2号 草津市統計調査員登録申込書
9	草津市職員希望降任制度実施要綱	別記様式 降任希望申出書
10	草津市国民健康保険税減免取扱要綱	様式第1号 草津市国民健康保険税減免申請書
11	草津市国民健康保険税減免取扱要綱	様式第4号 年分収入見積書
12	草津市国民健康保険税減免取扱要綱	様式第5号 収入・資産申告書
13	草津市国民健康保険税減免取扱要綱	様式第7号 令和2年分所収入見積書（新型コロナウイルス感染症の影響による収入等申告書）
14	草津市国民健康保険税特例対象被保険者等に係る特例の申告の手続等に関する要綱	様式 特例対象被保険者等に係る国民健康保険税の特例の申告書（非自発的失業者用）
15	草津市認可外保育施設指導要綱	様式第1号 認可外保育施設設置届
16	草津市認可外保育施設指導要綱	様式第2号 認可外保育施設事業内容等変更届
17	草津市認可外保育施設指導要綱	様式第3号 認可外保育施設（休止・廃止）届出書
18	草津市認可外保育施設指導要綱	様式第4号 認可外保育施設入所乳幼児状況報告
19	草津市認可外保育施設指導要綱	様式第5号 認可外保育施設運営状況報告
20	草津市認可外保育施設指導要綱	様式第7号 長期に滞在している乳幼児について（報告）
21	草津市生活サポート事業実施要綱	別記様式第1号（第4条関係） 草津市生活サポート事業利用申請書
22	草津市訪問型短期集中予防サービス事業実施要綱	別記様式第1号（第5条関係） 草津市訪問型短期集中予防サービス事業利用申請書
23	草津市通所型短期集中予防サービス事業実施要綱	別記様式第1号（第5条関係） 草津市通所型短期集中予防サービス事業利用申請書
24	草津市介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業者の指定等に関する要綱	様式第1号 草津市介護予防・日常生活支援総合事業事業者指定申請書
25	草津市介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業者の指定等に関する要綱	様式第3号 草津市介護予防・日常生活支援総合事業事業者指定更新申請書
26	草津市介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業者の指定等に関する要綱	様式第4号 変更届出書
27	草津市介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業者の指定等に関する要綱	様式第5号 廃止・休止・再開届出書
28	草津市緊急通報システム利用要綱	別記様式第1号（第5条関係） 緊急通報システム利用登録申請書
29	草津市緊急通報システム利用要綱	別記様式第2号（第5条関係） 緊急通報システム利用承諾書
30	草津市緊急通報システム利用要綱	別記様式第3号（第5条関係） 緊急通報システム協力員承諾書
31	草津市高齢者日常生活用具給付等実施要綱	別記様式第1号（第3条関係） 草津市高齢者日常生活用具給付等申請書
32	草津市高齢者日常生活用具給付等実施要綱	別記様式第4号（第3条第3項関係） 誓約書

33	草津市高齢者福祉理髪サービス事業実施要綱	別記様式(第5条関係) 草津市高齢者福祉理髪サービス利用登録申請書
34	草津市介護予防サポーターポイント制度事業実施要綱	別記様式第1号(第2条の2第1項関係) 介護予防サポーター活動追加申請書
35	草津市介護予防サポーターポイント制度事業実施要綱	別記様式第3号(第4条第1項関係) ポイント制度登録申請書
36	草津市認知症高齢者等見守りネットワーク事業実施要綱	別記様式第1号(第4条第1項関係) 草津市認知症高齢者等見守りネットワーク事前登録申請書
37	草津市認知症高齢者等見守りネットワーク事業実施要綱	別記様式第4号(第6条第1項関係) 草津市認知症高齢者等見守りネットワーク事業協力承諾書
38	草津市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業実施要綱	別記様式第1号(第3条関係) 草津市認知症高齢者等個人賠償責任保険加入申請書
39	草津市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業実施要綱	別記様式第3号(第6条関係) 草津市認知症高齢者等個人賠償責任保険変更、廃止届
40	草津市障害者コミュニケーション支援事業実施要綱	様式第4号 派遣実績報告書
41	草津市障害者等相談支援事業実施要綱	同意書
42	草津市障害者地域活動支援センター機能強化事業実施要綱	様式第1号 草津市障害者地域活動支援センター機能強化事業利用申請書
43	草津市障害者等日中一時支援事業実施要綱	様式第1号 草津市障害者等日中一時支援事業利用(変更)申請書
44	草津市障害者等日中一時支援事業実施要綱	様式第3号 草津市障害者等日中一時支援事業届出書
45	草津市24時間対応型利用制度支援事業実施要綱	様式第3号(第6条第1項関係) 草津市24時間対応型利用制度支援事業利用申請書
46	草津市障害者ケアマネジメント実施要綱	様式第1号 障害者ケアマネジメント申込書
47	草津市障害者ケアマネジメント実施要綱	様式第2号 同意書
48	草津市重度心身障害老人等福祉助成費助成要綱	様式第1号 草津市重度心身障害老人等福祉助成券交付申請書
49	草津市障害者移動支援事業実施要綱	様式第1号 草津市移動支援事業利用申請書
50	草津市障害者移動支援事業実施要綱	様式第3号 草津市障害者移動支援事業利用変更(廃止)届
51	草津市障害者緊急通報システム事業運営要綱	様式第1号 緊急通報システム利用登録申請書
52	草津市障害者緊急通報システム事業運営要綱	様式第2号 緊急通報システム利用に係る承諾書
53	草津市障害者緊急通報システム事業運営要綱	様式第3号 緊急通報システム協力員承諾書
54	草津市障害者緊急通報システム事業運営要綱	様式第5号 緊急通報システム利用異動(変更)届出書
55	草津市聴覚障害者用情報受信装置緊急支援事業実施要綱	様式第1号 草津市聴覚障害者用情報受信装置給付費申請書
56	草津市聴覚障害者用情報受信装置緊急支援事業実施要綱	様式第4号 草津市聴覚障害者用情報受信装置給付券
57	草津市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱	様式第1号 障害者訪問入浴サービス事業登録申請書
58	草津市知的障害者等自立生活支援事業実施要綱	様式第5号 自立生活支援ホームサービス提供実績記録表
59	草津市重度障害者医療的グループホーム等運営支援事業実施要綱	様式第1号 医療的グループホーム等利用申請書
60	草津市身体障害者療護施設入所者に関する通所事業実施要綱	様式第1号 草津市身体障害者療護施設入所者に関する通所事業利用申請書
61	草津市身体障害者療護施設入所者に関する通所事業実施要綱	様式第2号 草津市身体障害者療護施設入所者に関する通所事業施設意見書
62	草津市重度障害者大学修学支援事業実施要綱	様式第1号 草津市重度障害者大学修学支援事業利用申請書
63	草津市重度障害者大学修学支援事業実施要綱	様式第3号 草津市重度障害者大学修学支援事業利用変更(廃止)届
64	草津市重度障害者大学修学支援事業実施要綱	様式第4号 草津市重度障害者大学修学支援事業届出書
65	草津市在宅腹膜透析者用市指定ごみ袋引換券交付要綱	別記様式 在宅腹膜透析者用市指定ごみ袋引換券交付申請書
66	草津市営住宅の無断退去に関する処理要綱	様式第2号 残存家財処分依頼書(入居者用)
67	草津市営住宅の無断退去に関する処理要綱	様式第5号 誓約書
68	草津市営住宅の無断退去に関する処理要綱	様式第6号 残存家財処分依頼書(保証人等用)
69	草津市営住宅の無断退去に関する処理要綱	様式第7号 住宅内状況調書
70	草津市改良住宅譲渡代金延納取扱要綱	様式第1号 延納申込書

71	草津市改良住宅譲渡代金延納取扱要綱	様式第11号 償還金償還猶予申請書
72	草津市特定優良賃貸住宅供給促進事業制度要綱	様式第1号 特定優良賃貸住宅供給計画(変更)承認申請書
73	草津市特定優良賃貸住宅供給促進事業制度要綱	様式第4号 特定優良賃貸住宅借上等同意証明書
74	草津市特定優良賃貸住宅供給促進事業制度要綱	様式第5号 供給計画変更届出書
75	草津市特定優良賃貸住宅供給促進事業制度要綱	様式第6号 特定優良賃貸住宅建設工事着工届
76	草津市特定優良賃貸住宅供給促進事業制度要綱	様式第7号 特定優良賃貸住宅建設工事完了届
77	草津市特定優良賃貸住宅供給促進事業制度要綱	様式第8号 草津市特定優良賃貸住宅にかかる入居資格特例基準適用承認申請書
78	草津市特定優良賃貸住宅供給促進事業制度要綱	様式第10号 入居者公募届出書
79	草津市特定優良賃貸住宅供給促進事業制度要綱	様式第11号 家賃等変更届出書
80	草津市特定優良賃貸住宅供給促進事業制度要綱	様式第15号 地位承継承認申請書
81	草津市特定優良賃貸住宅供給促進事業制度要綱	様式第16号 特定優良賃貸住宅滅失等報告書
82	草津市特定優良賃貸住宅供給促進事業制度要綱	様式第17号 特定優良賃貸住宅管理期間終了報告書
83	草津市営住宅建替事業実施要綱	様式第2号 住宅移転承諾書
84	草津市営住宅建替事業実施要綱	様式第4号 仮住居指定申請書
85	草津市予防接種実施要綱	様式第1号(第9条第2項関係) 草津市接種料免除申請書兼税務関係資料閲覧承諾書
86	草津市予防接種実施要綱	様式第6号(第4条第5条関係) 長期療養を必要とする疾病による定期接種に関する特例措置申請書
87	草津市予防接種実施要綱	様式第7号(第4条第5条関係) 長期療養を必要とする疾病にかかった者等の定期接種に関する特例措置対象者該当理由書
88	草津市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業運営要綱	別記様式第1号(第3条関係) 草津市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付申請書
89	草津市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業運営要綱	様式第2号(第3条関係) 市民税課税状況資料閲覧承諾書
90	草津市猫の多頭飼育救済無料不妊手術チケット利用取扱要綱	様式第1号 猫の多頭飼育救済無料不妊手術チケット利用事前協議書
91	草津市猫の多頭飼育救済無料不妊手術チケット利用取扱要綱	様式第2号 猫の多頭飼育救済無料不妊手術チケット交付申請書
92	草津市猫の多頭飼育救済無料不妊手術チケット利用取扱要綱	様式第5号 猫の多頭飼育救済無料不妊手術チケット利用報告書
93	草津市ごみ集積所の基準等に関する要綱	別記様式 ごみ集積所(新設・移設・廃止)申請書
94	草津市一般廃棄物の収集運搬に関する要綱	別記様式第1号(第6条第1項関係) 家庭廃棄物確認依頼書
95	草津市災害に伴う廃棄物処分に係る手数料免除に関する要綱	別記様式第1号(第3条第1項関係) 災害廃棄物処分手数料免除申請書
96	草津市墓地等経営許可事務取扱要綱	様式第1号 墓地等経営(変更)許可事前確認届出書
97	草津市墓地等経営許可事務取扱要綱	様式第3号 墓地等造成工事届
98	草津市墓地等経営許可事務取扱要綱	様式第5号 墓地等経営(変更)許可申請書
99	草津市墓地等経営許可事務取扱要綱	様式第7号 墓地等(一部)廃止許可申請書
100	草津市墓地等経営許可事務取扱要綱	様式第9号 みなし許可届出書
101	草津市環境にやさしい開発行為等推進要綱	別記様式(第3条関係) 環境にやさしい事業計画書
102	草津市診療報酬明細書等の開示に関する取扱要綱	様式第1号 診療報酬明細書等の開示依頼書
103	草津市国民健康保険出産育児一時金受取代理制度実施要綱	様式第3号 出産育児一時金等受取代理申請取下書
104	草津市国民健康保険出産育児一時金受取代理制度実施要綱	様式第4号 受取代理人変更届
105	草津市国民健康保険一部負担金の徴収猶予および免除に関する要綱	様式第1号 国民健康保険一部負担金免除等申請書
106	草津市国民健康保険一部負担金の徴収猶予および免除に関する要綱	様式第2号 生活状況申告書
107	草津市創業コーディネータ派遣事業実施要綱	様式第3号 草津市創業コーディネータ業務実績月別報告書
108	草津市道路位置指定指導要綱	様式第1号 道路位置指定事前指導申請書

109	草津市道路位置指定指導要綱	様式第4号 説明および協議の経過書
110	草津市道路位置指定指導要綱	様式第5号 予備調査結果書
111	草津市道路位置指定指導要綱	様式第6号 道路の位置の指定にかかる誓約書
112	草津市道路位置指定指導要綱	様式第7号 誓約書
113	草津市道路位置指定指導要綱	様式第8号 維持管理誓約書
114	草津市私道舗装整備事業実施要綱	様式第2号(第4条第2項第4号関係) 権利者承諾書
115	草津市「みち」サポーター事業実施要綱	別記様式第1号(第4条関係) 活動届出書
116	草津市「みち」サポーター事業実施要綱	様式第2号(第5条関係) 合意書
117	草津市「みち」サポーター事業実施要綱	様式第3号(第8条第1項関係) 物品貸与等願
118	草津市「みち」サポーター事業実施要綱	様式第4号(第8条第2項関係) 活動報告書
119	草津市「みち」サポーター事業実施要綱	様式第5号(第10条関係) 活動辞退届出書
120	草津市道路後退に関する指導要綱	様式第1号 後退用地に関する届出書
121	草津市道路後退に関する指導要綱	様式第4号 後退用地に関する誓約書
122	草津市道路後退に関する指導要綱	様式第5号 後退用地無償使用承諾書
123	草津市木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱	様式第1号 耐震診断実施申込書
124	草津市木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱	様式第3号 耐震診断実施申込書変更・中止届出書
125	草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業要綱	様式第1号 草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業申請書
126	草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業要綱	様式第2号 草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業取下げ届出書
127	草津市空き家情報バンク設置要綱	様式第1号 空き家情報バンク登録申込書
128	草津市空き家情報バンク設置要綱	様式第5号 空き家情報バンク登録変更届出書
129	草津市空き家情報バンク設置要綱	様式第8号 空き家情報バンク登録抹消申請書
130	草津市空き家情報バンク設置要綱	様式第9号 空き家情報バンク利用登録申込書
131	草津市空き家情報バンク設置要綱	様式第10号 誓約書
132	草津市空き家情報バンク設置要綱	様式第13号 空き家情報バンク利用登録変更届出書
133	草津市空き家情報バンク設置要綱	様式第16号 空き家情報バンク利用登録抹消申請書
134	草津市公共用地取得に伴う代替地の登録制度実施要綱	別記様式第1号(第3条関係) 代替地登録申請書・同意書
135	草津市公共用地取得に伴う代替地の登録制度実施要綱	様式第4号(第7条関係) 登録土地抹消(変更)申請書
136	草津市公共用地取得に伴う賃貸土地の登録制度実施要綱	別記様式第1号(第3条第1項関係) 賃貸土地登録申請書・同意書
137	草津市公共用地取得に伴う賃貸土地の登録制度実施要綱	様式第4号(第7条関係) 登録賃貸土地抹消(変更)申請書
138	草津市自主防災組織設置要綱	様式第2号(第3条関係) 自主防災組織設置変更届
139	草津市学生消防団活動認証制度実施要綱	別記様式第1号(第3条第1項関係) 認証内申依頼書
140	草津市学生消防団活動認証制度実施要綱	様式第1号(第3条第2項関係) 認証内申書
141	草津市ぼうさい応援隊設置要綱	別記様式第1号(第4条第1項関係) 草津市ぼうさい応援隊登録(抹消)申請書
142	草津市ぼうさい応援隊設置要綱	様式第1号(第4条第1項関係) 草津市ぼうさい応援隊派遣依頼書
143	草津市新生児特別給付金給付事業実施要綱	別記様式(第5条第1項関係) 草津市新生児特別給付金申請書(兼請求書)
144	草津市産後ケア事業実施要綱	様式第1号(第6条関係) 草津市産後ケア事業利用申請書
145	草津市産後ケア事業実施要綱	様式第4号(第10条第2項関係) 草津市産後ケア事業利用料免除申請書
146	草津市ディスポーザ排水処理システムの取り扱いに関する要綱	別記様式第1号(第5条関係) ディスポーザ排水処理システム確認申請書
147	草津市ディスポーザ排水処理システムの取り扱いに関する要綱	様式第3号(第8条第1項関係) 使用者承継届出書
148	草津市ディスポーザ排水処理システムの取り扱いに関する要綱	別紙1 誓約書
149	草津市ディスポーザ排水処理システムの取り扱いに関する要綱	別紙2 使用者承継確約書
150	草津市家賃支援給付金支給事業実施要綱	様式第1号(その1) 草津市家賃支援給付金申請書(法人用)
151	草津市家賃支援給付金支給事業実施要綱	様式第1号(その2) 草津市家賃支援給付金申請書(個人用)

(令和3年3月26日揭示済み)

草津市告示第82号

草津市救急病院運営補助金交付要綱を次のとおり制定する。

令和3年3月26日

草津市長 橋川 渉

草津市救急病院運営補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市長は、救急医療の確保および地域医療の充実を図るため、救急医療を実施する病院（以下「救急病院」という。）に対し、予算の範囲内において草津市救急病院運営補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、草津市補助金等交付規則（昭和59年草津市規則第11号（以下「規則」という。））に定めるほか、この要綱に定めるところによる。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付の対象となる者は、次の各号に掲げる市内の救急病院とする。

- (1) 公的病院等 特別交付税に関する省令（昭和51年自治省令第35号。以下「特別交付税省令」という。）第2条第1項第1号の表第46号に規定する公的病院であって、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第2条第1項の規定に基づき救急病院として滋賀県知事が告示した医療機関の設置者とする。
- (2) 私的病院 特別交付税省令第4条第1項第1号の表第37号に規定する医療機関であって、医療法（昭和23年法律第205号）第31条に規定する公的医療機関以外の医療機関の設置者とする。

(補助対象事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業は、救急医療に係る事業とする。

(補助金交付額)

第4条 補助金の額は、次の各号に掲げる救急病院の区分に応じ当該各号に定める額とする。

- (1) 公的病院等 特別交付税省令第2条第1項第1号の表第46号第3号を準用する特別交付税省令第3条第1項第3号イの表第45号の規定により算定した額と当該年度の補助対象経費の支出額から救急医療で得た医業収益その他収入額を控除した額を比較して少ない方の額の2分の1
- (2) 私的病院 特別交付税省令第5条第1項第3号イの表第32号の規定により算定した額の2分の1

(ただし、上限額を1,000万円)

2 公的病院等に対しては、前項の規定にかかわらず、地方交付税法（昭和25年法律第211号）第15条第2項の規定により交付が決定された特別交付税の額（不採算地区公的病院等の助成に要する経費に係る部分に限る（以下「特別交付税決定額」という。））に2分の5を乗じた額が前項の規定により算出した補助金の額に満たない場合にあっては、補助金の額は、特別交付税決定額に2分の5を乗じた額とする。

(補助金の交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする救急病院の設置者は、市長が別に定める日までに、規則第3条の補助金等交付申請書に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書および収支計画書（当該年度のものに限る。）
- (2) 専用病床配置図面および病床数が分かるもの
- (3) 当該年度および前年度の月別受入搬送数が分かるもの
- (4) その他市長が必要と認める書類

(補助金の実績報告)

第6条 補助対象者は、補助事業が完了したとき（補助事業を廃止したときを含む。）は、規則第13条の補助事業等実績報告書に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 事業報告書収支報告書（当該年度のものに限る。）
- (2) その他市長が必要と認める書類

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和3年3月26日から施行し、令和2年度に実施される補助事業について適用する。
(この要綱の失効)
- 2 この要綱は、令和3年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日までに交付決定を受けた補助事業に係るこの要綱の規定は、同日後においても、なおその効力を有する。

(令和3年3月26日揭示済み)

草津市告示第83号

草津市ホームページ広告掲載要綱の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和3年3月26日

草津市長 橋川 渉

草津市ホームページ広告掲載要綱の一部を改正する要綱

草津市ホームページ広告掲載要綱（平成21年草津市告示第117号）の一部を次のように改正する。

別記様式第1号中「印」を削る。

付 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

（令和3年3月26日揭示済み）

草津市告示第84号

令和3年2月26日開会の草津市議会定例会において議決を経た令和3年度草津市一般会計予算等の要領は、次のとおりである。

令和3年3月26日

草津市長 橋川 渉

1 予算題目一覧

- 令和3年度草津市一般会計予算
- 令和3年度草津市国民健康保険事業特別会計予算
- 令和3年度草津市財産区特別会計予算
- 令和3年度草津市学校給食センター特別会計予算
- 令和3年度草津市介護保険事業特別会計予算
- 令和3年度草津市後期高齢者医療特別会計予算
- 令和3年度草津市水道事業会計予算
- 令和3年度草津市下水道事業会計予算
- 令和2年度草津市一般会計補正予算（第9号）
- 令和2年度草津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
- 令和2年度草津市財産区特別会計補正予算（第3号）
- 令和2年度草津市学校給食センター特別会計補正予算（第4号）
- 令和2年度草津市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和2年度草津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和2年度草津市水道事業会計補正予算（第3号）

令和2年度草津市下水道事業会計補正予算（第3号）

令和3年度草津市一般会計補正予算（第1号）

2 要領 略

（令和3年3月26日揭示済み）

草津市告示第85号

草津市家庭学習のための通信機器貸与事業実施要綱の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和3年3月29日

草津市長 橋川 渉

草津市家庭学習のための通信機器貸与事業実施要綱の一部を改正する要綱

草津市家庭学習のための通信機器貸与事業実施要綱（令和2年草津市告示第343号）の一部を次のように改正する。

第6条第4項中「費用」の右に「（同要綱で給付する額を超えて利用者の費用負担があった場合、その超えた額に限る。）」を加える。

別記様式第2号を次のように改める。

様式第2号（第4条第1項関係）

家庭学習のための通信機器貸与決定（却下）通知書

第 号
年 月 日

様

草津市長

年 月 日付にて申請のありました家庭学習のための通信機器の貸与について、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

1. 利用を許可します。

対象者

氏名	
学校名	草津市立 学校

2. 申請を却下します。

（理由）

付 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

(令和3年3月29日揭示済み)

草津市告示第86号

草津市特定工場周辺における環境保全に関する要綱を次のとおり制定する。

令和3年3月29日

草津市長 橋 川 涉

草津市特定工場周辺における環境保全に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、草津市工場立地法地域準則条例(令和3年草津市条例第7号。以下「準則条例」という。)に基づき、特定工場が緑地等を整備するに当たり必要な事項を定めることにより、当該特定工場周辺の環境保全を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、工場立地法(昭和34年法律第24号。以下「法」という。)の例による。

(対象者)

第3条 この要綱の対象者は、準則条例第3条に定める対象区域において、法第6条第1項、第7条第1項もしくは第8条第1項または工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律(昭和48年法律第108号)附則第3条第1項の規定による届出(以下「届出」という。)をする者(以下「対象者」という。)とする。

(協定の締結)

第4条 対象者は、愛する地球のために約束する草津市条例(平成19年草津市条例第35号)第4条に規定する協定を締結することとし、当該特定工場周辺の環境保全に寄与するよう努めるものとする。

(協定締結状況の報告)

第5条 対象者は、前条の協定の締結状況について、届出を行った日から30日以内に草津市特定工場周辺における環境保全に関する報告書(別記様式)を市

長に提出しなければならない。

(委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

別記様式(第5条関係)

年 月 日

草津市長 宛

申請者
所在市町村
名 称
代表者氏名
電話番号

草津市特定工場周辺における環境保全に関する報告書

草津市特定工場周辺における環境保全に関する要綱第5条の規定に基づき次のとおり報告します。

記

- 1 愛する地球のために約束する協定の締結状況について
 - (1) 締結済(締結日: 月 日付け) ※取組計画書の写しを添付
 - (2) 未締結(理由:)

(令和3年3月29日揭示済み)

草津市告示第87号

草津市創業支援補助金交付要綱を次のとおり制定する。

令和3年3月29日

草津市長 橋 川 涉

草津市創業支援補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市長は、市内における産業振興および創業機運の醸成を図るため、市内で新たに創業し、事業展開を図ろうとする者に対して、予算の範囲内において草津市創業支援補助金(以下「補助金」という。)を交付するものとし、その交付に関しては、草津市補助金等交付規則(昭和59年草津市規則第11号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 創業 次のいずれかに該当するものをいう。

- ア 事業を営んでいない個人が、所得税法（昭和40年法律第33号）第229条に規定する開業等の届出（以下「開業届」という。）により、市内で新たに事業を開始する場合
- イ 事業を営んでいない個人が、市内で新たに法人を設立し、市内を本店所在地とした法人登記を行い、事業を開始する場合
- (2) U/Iターン者 次のいずれかに該当する者をいう。
- ア 補助金の交付申請時点において市外に居住する者のうち、補助金の申請年度内に市内に住民登録を行うもので、かつ、その直近5年の間、市内に住民登録を有していなかったもの
- イ 補助金の交付申請時点において市内に転入し、住民登録を行った日から6か月を経過していない者で、かつ、その直近5年の間、市内に住民登録を有していなかったもの
- (3) 創業支援等事業計画 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第127条第1項の規定に基づき認定を受けた計画
（補助対象者）
- 第3条 補助金の交付対象者は、次の各号のいずれにも該当するものとする。
- (1) 補助金の申請時点において市内に居住し、住民登録を有すること。ただし、U/Iターン者については、この限りではない。
- (2) 補助金の申請年度内に創業を行うこと。
- (3) 市内に事業所等（仮設または臨時の店舗その他の設置が恒常的なものでないものを除く。）を設置し、または設置しようとしていること。
- (4) 大津市および草津市が認定を受けた創業支援等事業計画に規定する特定創業支援等事業による支援を受け、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明を受けていること。ただし、U/Iターン者においては、他の地方公共団体が認定を受けた創業支援等事業計画に規定する特定創業支援等事業による支援を受け、証明を受けていることで差し支えないものとする。
- (5) 創業した後において、中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条第1項に規定する業種に属する事業を営むこと。
- (6) 市税の滞納および各種償還に滞りがなく、かつ、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団もしくは同条第6号に規定する暴力団員またはこれらと密接な関係を有していないこと。
- (8) 補助金の交付対象となる事業において、市の他の補助金の交付を受けていないこと。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、補助金の交付対象としない。
- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）の規定による許可または届出を要する事業を営もうとする者
- (2) 他のものが行っていた事業を継承して事業を営もうとする者
- (3) フランチャイズ契約またはこれに類する契約に基づく事業を営もうとする者
- (4) 政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条に規定する政治団体に係る活動しようとする者
- (5) 宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条に規定する宗教団体に係る活動しようとする者
- (6) その他市長が適当でないとする者
（補助対象経費等）
- 第4条 補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、別表のとおりとする。ただし、消費税および地方消費税は除く。
- 2 補助金の額は、前項に規定する補助対象経費の合計額に3分の2を乗じた額とし、10万円を上限とする。ただし、補助対象者がU/Iターン者の場合は、30万円を上限とする。
- 3 補助金の額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。
- 4 一の補助対象者が補助金の交付を受けることができる回数は、1回までとする。
（交付申請書の添付書類）
- 第5条 規則第3条第1項に規定する補助金等交付申請書の添付書類は、同項の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。
- (1) 事業計画概要書（別記様式第1号）
- (2) 創業後に実施する事業に関する補足説明資料
- (3) 経済産業省関連産業競争力強化法施行規則第7条第1項の規定による証明書の写し
- (4) 住民票の写し
- (5) 市税の納税証明書
- (6) その他市長が必要とする書類
（意見の聴取）

第6条 市長は、前条に規定する申請があった場合、補助金の交付にあたっては、学識経験者その他関係団体等の意見を聴くものとする。

(実績報告書の添付書類)

第7条 規則第13条に規定する補助事業等実績報告書の添付書類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 実績概要報告書(別記様式第2号)
- (2) 開業届の写しまたは登記簿謄本および定款の写し
- (3) 事業に要した費用の支払を証する書類の写し
- (4) その他市長が必要とする書類

2 前項の補助事業等実績報告書の提出期限は、事業完了後1月以内または当該補助金の交付決定のあった日の属する年度の翌年度の4月10日までのいずれか早い日までとする。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

別表(第4条第1項関係)

補助対象経費	内容
創業費	設立登記費、代表者印作成費、経済団体加入金等
設備投資費	設備費、機械器具費、構築物費(不動産取得費を除く。)等
広告宣伝費	ホームページ作成費、新聞広告費、ポスター・チラシ作成費等
移転費 (U/Iターン者に限る。)	引越しに要する経費

様式第1号(第5条第1号関係)

事業計画概要書

1. 計画概要

商号等			
起業形態	個人事業・法人()		
業種	(日本標準業種分類による業種:)		
創業予定地 (事業実施予定地)	〒		
起業予定日	年	月	日
転入予定日 (U/Iターン者のみ)	年	月	日
連絡担当者	職名 TEL e-Mail	氏名 FAX	
事業内容 (概要)	事業内容・実施方法		
	市場ニーズ・事業ターゲット		
	創業後の事業展開		
	今後のスケジュール		

2. 収支予算

(収入の部)

単位:円

区分	予算額	備考
自己資金		
借入金		
その他		
市補助金		
計		

(支出の部)

単位:円

費用区分	予算額	備考
補助対象経費	創業費	
	設備投資費	
	広告宣伝費	
	移転費用	
外経費		
	計	

3. 収支計画

単位：円

項目	1年目	2年目	3年目	備考
1 売上高				
2 売上原価				
3 粗利益(1-2)				
4 経費合計				
5 人件費				
6 家賃				
7 減価償却費				
8 その他経費				
9 営業利益(3-4)				

様式第2号(第7条第1項第1号関係)

実績概要報告書

1. 実績概要

商号等			
起業形態	個人事業・法人()		
業種	(日本標準業分類による業種)		
創業地 (事業実施地)	〒		
起業日	年	月	日
転入口 (U/Iターン者のみ)	年	月	日
連絡担当者	職名 TEL e-Mail	氏名 FAX	

2. 収支精算

(収入の部)

単位：円

区分	実績額	予算額	増減	備考
自己資金				
借入金				
その他				
市補助金				
計				

(支出の部)

単位：円

費用区分	実績額	予算額	増減	備考
補助対象経費	創業費			
	設備投資費			
	広告宣伝費			
	移転費用			
外経費	補助対象			
	計			

(令和3年3月29日揭示済み)

草津市告示第88号

道の駅草津リノベーション構想策定懇話会開催要綱を次のとおり制定する。

令和3年3月29日

草津市長 橋川 渉

道の駅草津リノベーション構想策定懇話会開催要綱

(目的)

第1条 この要綱は、道の駅草津リノベーション構想策定懇話会(以下「懇話会」という。)の開催に必要な事項を定めることにより、道の駅草津リノベーション構想(以下「リノベーション構想」という。)の策定にあたり、意見を交換することを目的とする。

(懇話会の委員)

第2条 懇話会は、委員13人以内で開催する。

2 懇話会の委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委託する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 公募市民
- (3) 農業従事者
- (4) 関係する団体から選出された者
- (5) 関係行政機関の職員
- (6) その他市長が必要と認める者

(役割)

第3条 委員は、次に掲げる事項について意見の交換を行うものとする。

- (1) リノベーション構想の策定に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(会長および副会長)

第4条 懇話会に会長および副会長をそれぞれ1人置く。

- 2 会長および副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、懇話会の進行を行う。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときまたは会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 懇話会の会議は、市長が招集する。

2 市長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見または説明を聴取することができる。

(庶務)

第6条 懇話会の庶務は、環境経済部農林水産課において処理する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、懇話会の開催に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

(要綱の失効)

2 この要綱は、リノベーション構想の策定が完了した日限り、その効力を失う。

(令和3年3月29日揭示済み)

草津市告示第89号

都市計画の変更について

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第19条第1項の規定に基づき、大津湖南都市計画用途地域を変更したので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により次のとおり告示し、同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により当該都市計画の図書を公衆の縦覧に供する。

令和3年3月30日

草津市長 橋 川 涉

1 都市計画の種類

大津湖南都市計画用途地域

2 都市計画を変更する土地の区域

草津市駒井沢町の一部、平井町の一部、川原二丁目の一部、川原町の一部、上笠一丁目の一部、野村五丁目の一部、下笠町の一部、上笠四丁目の一部、矢橋町の一部、野路町の一部、木川町の一部、西矢倉三丁目の一部、山寺町の一部

3 図書の縦覧場所

草津市草津三丁目13番30号

草津市都市計画部都市計画課

(令和3年3月30日揭示済み)

草津市告示第90号

都市計画の変更について

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第19条第1項の規定に基づき、大津湖南都市計画用途地域を変更したので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により次のとおり告示し、同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により当該都市計画の図書を公衆の縦覧に供する。

令和3年3月30日

草津市長 橋 川 涉

1 都市計画の種類

大津湖南都市計画 用途地域

2 都市計画を変更する土地の区域

草津市南笠町の一部

3 図書の縦覧場所

草津市草津三丁目13番30号

草津市都市計画部都市計画課

(令和3年3月30日揭示済み)

草津市告示第91号

指定代理納付者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2第6項の規定により指定代理納付者を指定したので、草津市会計規則（平成6年草津市規則第12号）第20条第2項の規定により、次のとおり告示する。

令和3年3月30日

草津市長 橋 川 涉

記

1 指定代理納付者の名称および所在地

名 称 草津商工会議所・タイムズ24・東急コミュニティ共同事業体

代表団体 草津市大路二丁目11番51号

草津商工会議所

会頭 北村 嘉英

構成団体 東京都品川区西五反田二丁目20番4号
タイムズ24株式会社

代表取締役 西川 光一
東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
株式会社東急コミュニティー
代表取締役 雑賀 克英

- 2 指定代理納付者に納付させる歳入
草津市立市民総合交流センター自転車自動車駐車場の使用料
- 3 指定代理納付者に代理納付させる期間
令和3年4月1日から令和6年3月31日まで

(令和3年3月30日揭示済み)

草津市告示第92号

草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和3年3月30日

草津市長 橋 川 涉

草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱の一部を改正する要綱

草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱（昭和61年草津市告示第64号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項を削る。

第5条中「15,000円」を「12,000円」に改める。

第6条の見出しを「補助金の交付の申請および実績報告」に改め、同条第1項各号列記以外の部分中「補助金等交付申請書の添付書類は、次に掲げるとおりとする。」を「補助金の交付の申請は、同項の規定にかかわらず、草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付申請書（別記様式第1号）に次の各号に掲げる書類を添えて、購入日から3月以内に市長に提出しなければならない。」に改め、同項中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号を第2号とし、同項に次の1号を加える。

- (3) 補助金交付申請日前3月以内に発行された、世帯主欄に世帯主の氏名が表記されている住民票の写しまたは住民票記載事項証明書

第6条第2項中「前項第2号の添付書類」を「前項の申請書」に改める。

第7条中「別記様式第3号」を「別記様式第2号」に改め、同条に次の1項を加える。

- 2 市長は、補助金の交付を行わないことを決定したときは、草津市生ごみ処理容器購入費補助金不交付決定通知書（別記様式第3号）により通知するものとする。

別記様式第1号を次のように改める。

別記様式第1号（第6条第1項関係）

年 月 日

草津市長宛

申請者 住所 〒 _____
 氏名 _____ (印)
 電話 _____

草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付申請書

年度において生ごみ処理容器の購入について、草津市生ごみ処理容器購入費補助金
 円を交付されるよう、草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱第6条第1項
 の規定により、下記の関係書類を添えて申請します。

また、補助金交付にあたり市税の納税状況について、市長が照会・調査することに同意します。

記

1 補助金交付申請額

項目	金額等	注意事項
購入額	円 (A)	
補助率	購入額の2分の1 (B)	
補助金交付申請額	(A×B) 円	100円未満切り捨てで記載すること。ただし、補助限度額は、12,000円とする。

2 購入した生ごみ処理容器について

メーカー	
型番	
購入日	年 月 日

3 関係書類

- ①領収書
- ②保証書の写し
- ③住民票の写しまたは住民票記載事項証明書（補助金交付申請日前3月以内に発行された、世帯主欄に世帯主の氏名が表記されているもの）

4 その他

購入した生ごみ処理容器については、衛生的に維持管理し、万一、近所から苦情等があった場合は、責任を持って対処いたします。

別記様式第2号を削る。

別記様式第3号中「(第7条関係)」を「(第7条第1項関係)」に、「事業者等名」を「申請者名」に、「年月日付け第号」を「年月日付け」に、「第7条の規定」を「第7条第1項の規定」に、「15,000円」を「12,000円」に改め、同様式を別記様式第2号とし、同様式の次に次の1様式を加える。

別記様式第3号(第7条第2項関係)

	第 号
	年 月 日
補助申請者名 様	草津市長 印
草津市生ごみ処理容器購入費補助金不交付決定通知書	
<p>年 月 日付けで交付申請のありました 年度草津市生ごみ処理容器購入費補助金について、下記の理由により不交付決定しましたので、草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱第7条第2項の規定により通知します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>不交付の理由 _____</p>	

付 則

(施行期日)

- この要綱は、令和3年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 改正後の草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に購入した処理容器に係る補助金の交付申請について適用する。

(令和3年3月30日揭示済み)

草津市告示第94号

草津市特別融資制度推進会議設置要綱等の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和3年3月30日

草津市長 橋 川 涉

草津市特別融資制度推進会議設置要綱等の一部を改正する要綱

(草津市特別融資制度推進会議設置要綱の一部改正)

第1条 草津市特別融資制度推進会議設置要綱(平成28年草津市告示第49号)の一部を次のように改正する。

第4条第3号中「草津市」を「レーク滋賀」に改める。

第6条第3項各号列記以外の部分中「1億5千万円」を「3億円」に、「5億円」を「10億円」に、「昭和55年5月28日法律第65号」を「昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という。」に改め、「経営第2931号農林水産事務次官依命通知」の右に「。以下「設置要綱」という。」を加え、同条第6項中「農業経営基盤強化促進法(昭和55年5月28日法律第65号)」を「基盤強化法」に、「農業経営基盤強化促進法」を「基盤強化法」に改め、同条に次の1項を加える。

8 草津市以外の市町村を含んだ広域認定(基盤強

化法第13条の2の規定に基づき、都道府県の知事または農林水産大臣が行う農業経営改善計画の認定をいう。)の内容に関する協議等については、設置要綱第3条の7の方針を基に、関係市町村(法の基本要綱(平成24年5月31日付け24経営第564号農林水産省経営局長通知)第5の4(1)の①に規定する関係市町村をいう。)と調整を行い、広域認定に係る農業者への円滑な融資に努めるものとする。

(草津市人・農地プラン確認会議設置要綱の一部改正)

第2条 草津市人・農地プラン確認会議設置要綱(平成27年草津市告示第45号)の一部を次のように改正する。

第3条第4号中「草津市」を「レーク滋賀」に改める。

(草津市農業近代化資金等利子補給金交付要綱の一部改正)

第3条 草津市農業近代化資金等利子補給金交付要綱(昭和59年草津市告示第47号)の一部を次のように改正する。

第8条中「草津市農業協同組合長」を「レーク滋賀農業協同組合代表理事理事長」に改める。

付 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第1条中草津市特別融資制度推進会議設置要綱第6条の改正規定は、令和3年3月30日から施行する。

(令和3年3月30日揭示済み)

草津市告示第95号

草津市教育行政特別顧問設置要綱を次のとおり制定する。

令和3年3月30日

草津市長 橋 川 渉

草津市教育行政特別顧問設置要綱 (設置)

第1条 市の教育行政の推進を図るため、教育行政特別顧問(以下「特別顧問」という。)を置く。

(職務)

第2条 特別顧問は、教育行政の推進に関して市長に助言を行い、その求めに応じて関係機関および職員に対して適切な指導を行う。

(委嘱)

第3条 特別顧問は、広い見識を持つ者のうちから、市長が適当と認めた者に委嘱する。

(身分)

第4条 特別顧問は、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第3項第3号に規定する非常勤の顧問とする。

(任期)

第5条 特別顧問の任期は、委嘱の日から委嘱の日の属する年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

(報酬および費用弁償)

第6条 特別顧問には、報酬を支給するものとし、報酬の額は予算の範囲内で市長が定める。

2 特別顧問が公務のために旅行するときは、草津市特別職の職員で非常勤のもの報酬および費用弁償に関する条例(昭和31年草津市条例第20号)第2条の規定により、行政委員会の長等に準ずる者の費用弁償として旅費を支給する。

(守秘義務)

第7条 特別顧問は、職務上知り得た情報や秘密を他に漏らしてはならない。またその職を退いた後も同様とする。

(細則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

(令和3年3月30日揭示済み)

草津市告示第96号

草津市産官学連携特別顧問設置要綱を次のとおり制定する。

令和3年3月30日

草津市長 橋 川 渉